

大雄 智
OTAKA Satoru

■ 専門分野

会計学分野・財務会計

■ 指導可能な研究テーマ

会計基準の目的適合性と内的整合性、発生主義会計と企業価値評価、企業会計の基礎概念

■ 過去に指導した学生の修士論文題目

【2025 年度】

非支配株主との取引と株主資本—会計基準の内的整合性と会計情報の意思決定有用性—

【2024 年度】

研究開発コストの発生時費用計上が 50 年間受容されている背景—米国基準 SFAS 2 開発時の経緯を中心に—

日本の電子機器企業の減損損失が株価に及ぼす影響

新リース会計基準の適用コスト—監査報酬に与える影響—

【2023 年度】

IFRS 第 16 号「リース」へのコンバージェンスが企業価値評価に与える影響—中国企業を対象とする経験的証拠—

【2021 年度】

研究開発費会計の再検討—成果の不確実性と会計上の認識—

【2020 年度】

Non-GAAP 指標の開示に関する考察—日本における IFRS 任意適用企業を題材として—

【2018 年度】

会計上の保守主義の再評価

【2014 年度】

SPE の連結と支配概念についての検討

のれん会計の検討—価値の評価と原価の配分—

【2011 年度】

倒産企業の財務的特徴及び裁量的行動

利益・配当と株価との関係についての予備的検証

【2009 年度】

資産流動化に関する会計処理の考察—資産の認識中止と SPC の連結について—

【2007 年度】

減損会計基準導入後の臨時償却の意義

引当金会計に関する考察

企業結合会計基準における米日中の比較

【2006年度】

棚卸資産評価に関する再検討—低価法強制適用に関する考察—

【2005年度】

Ohlson モデルによる株主価値評価—業界別のデータを活用した実証研究—

有形固定資産の評価に関する考察—資産再評価と減損会計を中心に—

【2004年度】

会計的利益に基づく企業価値評価—残余利益を中心として—

■ 修士論文作成のための必読文献リスト

[1] American Accounting Association (1966) *A Statement of Basic Accounting Theory*, American Accounting Association (飯野利夫訳 (1969) 『基礎的会計理論』国元書房) .

[2] Beaver, W. H. (1998) *Financial Reporting: An Accounting Revolution, 3rd ed.*, Prentice-Hall (伊藤邦雄訳 (2010) 『財務報告革命 (第3版)』白桃書房) .

[3] Paton, W. A. and A. C. Littleton (1940) *An Introduction to Corporate Accounting Standards*, American Accounting Association (中島省吾訳 (1958) 『会社会計基準序説 (改訳版)』森山書店) .

[4] Scott, W. R. and P. C. O' Brien (2020) *Financial Accounting Theory, 8th ed.*, Pearson (太田康広・椎葉淳・西谷順平訳 (2022) 『新版 財務会計の理論と実証』中央経済社) .

[5] Smith, M. (2022) *Research Methods in Accounting, 6th ed.*, SAGE Publication Ltd (平松一夫監訳 [原著第2版の翻訳] (2015) 『会計学の研究方法 (第2版)』中央経済社) .

[6] Watts, R. L. and J. L. Zimmerman (1986) *Positive Accounting Theory*, Prentice-Hall (須田一幸訳 (1991) 『実証理論としての会計学』白桃書房) .

[7] 大日方隆 (2013) 『アドバンスト財務会計 (第2版)』中央経済社.

[8] 斎藤静樹編著 (2008) 『詳解 討議資料・財務会計の概念フレームワーク (第2版)』中央経済社.

[9] 斎藤静樹 (2019) 『会計基準の研究 (新訂版)』中央経済社.

[10] 徳賀芳弘・大日方隆編著 (2013) 『財務会計研究の回顧と展望』中央経済社.

■ 修士論文作成に向けた履修推奨科目

財務会計特論

管理会計特論

国際会計特論 (その他、会計学分野提供科目)

計量分析特論

定性研究法特論

経営財務特論

■ 博士課程後期での研究指導実績

【過去に指導した学生の博士論文題目（学位取得年月）】

規制産業の裁量行動に関する実証分析（2012年9月）

■ その他

会計制度と会計情報を対象とした研究であれば、指導可能な範囲で、多様な研究トピックを歓迎します。ただし、どのようなトピックであっても、研究上の問いを立てるまでの論理を重視します。